



## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月13日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4432 URL <https://www.wingarc.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 田中 潤  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400  
 四半期報告書提出予定日 2023年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年2月期第1四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	6,921	20.9	2,578	33.2	2,551	33.7	1,829	27.0	1,837	27.0	2,016	24.3
2023年2月期第1四半期	5,723	21.4	1,935	37.2	1,908	39.0	1,440	43.0	1,447	43.6	1,621	60.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	53.85	53.08
2023年2月期第1四半期	42.68	42.05

（注）当社は、2022年2月期連結会計年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を採用しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。これに伴い、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、当該信託が所有する当社株式は、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）

	EBITDA	
	百万円	%
2024年2月期第1四半期	2,883	27.6
2023年2月期第1四半期	2,259	31.0

（注）1 当社グループは、経営上の重要な指標として、EBITDAを用いております。なお、指標につきましては後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

2 当社グループは、これまで重要な経営指標として「調整後EBITDA」及び「調整後当期利益」（以下、「調整後指標」）を開示してまいりましたが、2022年2月期以降、投資判断にあたり調整を要すると思われる費用がほぼ発生していないことから、2024年2月期以降は「調整後指標」の開示は行いません。なお、今後「調整後指標」を比較に用いる場合はその旨明記いたします。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	65,210	35,864	35,814	54.9
2023年2月期	62,550	34,574	34,516	55.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	0.00	21.30	0.00	21.80	43.10
2024年2月期	0.00	—	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	22.50	0.00	22.50	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		EBITDA		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	23,800	6.5	6,350	6.8	7,600	6.1	4,600	4.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	34,585,770株	2023年2月期	34,571,170株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	433,822株	2023年2月期	479,513株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	34,118,020株	2023年2月期1Q	33,898,164株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

1. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
2. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。
3. EBITDAはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。
4. EBITDAは、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当第1四半期連結累計期間(2023年3月1日～5月31日)における我が国の経済環境は、引き続きエネルギーや原材料価格の高騰の影響を受けているものの、コロナ禍から回復しつつあるサービス消費やサプライチェーンの制約緩和による企業活動が底堅く推移し、さらに旺盛なインバウンド需要の影響により、景気は緩やかな回復傾向となりました。欧州でのエネルギー問題や米国での更なる利上げ、さらには地政学リスクによる不確実性の高まりが見込まれることから海外経済に減速リスクはあるものの、国内経済は今後も所得や雇用環境の改善が進み、回復は続く見込みです。

当社グループが属する企業向けIT市場は、クラウド化やサブスクリプションモデルの浸透といった外部環境の影響を受けにくい産業構造へ変化しており、これらに加え、リモートワーク、サプライチェーンの強化、業務のペーパーレス化、電子帳簿保存法やインボイス制度等の法令対応等により、企業の積極的な投資は継続する見込みとなっております。2023年のIT市場は、前年比5.8%増と堅調に成長することが見込まれております(注1)。クラウド市場は、リモートワーク需要による急拡大及び円安による成長率の底上げの反動により成長率は低下が見込まれるものの、オンプレミス型からクラウド型へのマイグレーションの流れは継続するため、2023年は前年比27.0%と高い成長となることが見込まれております(注2)。

- (注) 1 IDC Japan, 2023年4月「国内IT市場 産業分野別/従業員規模別/年商規模別予測、2023年～2027年」(JPJ49208023) TABLE2 国内IT市場 産業分野別 支出額予測、2021年～2027年、企業分野小計
- 2 IDC Japan, 2023年5月「国内クラウド市場予測、2023年～2027年」(JPJ49209223) TABLE 1 国内クラウド市場配備モデル別 売上額予測、2022年～2027年、クラウド合計

このような状況の下、当社グループは、企業のDXを推し進めるソリューションの強化を行っており、クラウドサービスを中心に機能強化や新サービスのリリースを行いました。自社だけではなく、様々な企業とのエコシステムを構築することによって、ソリューションの価値を高めてまいります。

2023年4月	「invoiceAgent」と株式会社NTTデータ・ビズインテグラルが提供する大企業向けERPパッケージ「Biz J (ビズインテグラル)」が「Peppol (ペポル、注1)」をベースとした日本におけるデジタルインボイス標準仕様 (JP PINT) へ対応した連携を開始。
2023年4月	「invoiceAgent」が、株式会社エイトレッドが開発提供するクラウド型ワークフロー「X-point Cloud」との連携アダプター「invoiceAgent Adapter for X-point」の提供を開始。文書のワークフローにおける属性情報と合わせた文書の電子化から保管までを一元管理し、効率化を実現。
2023年4月	入力機能を強化したBIダッシュボード「MotionBoard Ver.6.4」の提供を開始。業務で発生したデータのフォームによるスムーズな入力やノーコードでの設計・運用可能なボタンアクションの強化等現場業務を強力にサポート。
2023年4月	住友電設株式会社、株式会社テクノ経営ウェブソリューションズ及び当社は共同で、工場経営のオンライン家庭教師、中小製造業向け企業成長支援ソリューション「グロサポ」の提供を開始。IoTで生産活動をデジタル化し、工場の状況を可視化することで改善につながるデータ活用を支援。
2023年5月	「Dr. Sum」が世界100ヶ国以上、38,000社以上の顧客を持つクリックテック・ジャパン株式会社BIツール「Qlik Sense」およびデータレプリケーションツール「Qlik Replicate」と連携。ユーザーに相互の強みを生かした体験を提供。
2023年5月	スモールデータを簡単に収集する「Dataring SmallData Manager」の提供を開始。既に利用しているシステムや業務の運用を変更せずに、スモールデータを収集のプロセスを簡易化し、バリデーション処理やクレンジング処理の自動実行を実現。

- (注) 1 Peppol (Pan European Public Procurement Online) は、請求書 (インボイス) などの電子文書をネットワーク上でやり取りするための「文書仕様」「運用ルール」「ネットワーク」のグローバルな標準仕様であり、OpenPeppol (ベルギーの国際的非営利組織) がその管理等を行っている。

また、当社グループでは、製造・物流・ヘルスケア・小売・外食・金融・公共等業界ごとのDX企画部門を組織しており、それぞれの分野での最適なソリューションの提供による顧客のDXを推進する活動を行っております。そして、これらの組織がDX推進に関する業界ごとの課題解決のノウハウを蓄積しており、それらをクラウドサービス化し、より広範な顧客に提供することを目的に活動しております。

上記のような取り組みにより、今後もクラウドを中心としたビジネスを成長の柱に企業のDXを推し進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間(2023年3月1日～5月31日)における売上収益は6,921百万円(前年同期比20.9%増)、営業費用(その他の営業収益を控除後)は、人員の採用による人件費や販売費の増加などで4,343百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益は2,578百万円(前年同期比33.2%増)、税引前四半期利益は2,551百万円(前年同期比33.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,837百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

また、当社グループは、上記のIFRSにより規定された財務指標以外に、以下のEBITDAを重要な経営指標と位置付けております。なお、これまで重要な経営指標として「調整後EBITDA」及び「調整後当期利益」(以下、「調整後指標」)を開示してまいりましたが、2022年2月期以降、投資判断にあたり調整を要すると思われる費用がほぼ発生していないことから、2024年2月期以降は「調整後指標」の開示は行いません。なお、今後「調整後指標」を比較に用いる場合はその旨明記いたします。

(単位:百万円)

決算期	2023年2月期 第1四半期	2024年2月期 第1四半期	増減	増減率
営業利益	1,935	2,578	642	33.2%
減価償却費及び償却費 (注1)	324	305	△18	△5.7%
EBITDA(注2)	2,259	2,883	624	27.6%

(注) 1. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

EBITDAは、減価償却費及び償却費が若干減少したものの、営業利益の増加により2,883百万円(前年同期比27.6%増)と増加しました。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

・ソリューション区分別売上収益

(単位:百万円)

ソリューション区分		2023年2月期 第1四半期	2024年2月期 第1四半期	増減	増減率
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	3,373	3,813	439	13.0%
	invoiceAgent	280	497	216	77.3%
	その他	38	74	36	96.2%
	小計	3,692	4,385	692	18.8%
データエンパワーメント ソリューション	Dr. Sum	769	809	40	5.2%
	MotionBoard	785	1,123	338	43.1%
	その他	476	603	126	26.5%
	小計	2,031	2,536	505	24.9%
合計		5,723	6,921	1,198	20.9%

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び電子データの保管や紙文書の電子化を行う「invoiceAgent」が主な構成要素となっております。

「SVF」は、前年に引き続き大企業を中心とした基幹システムへの投資が継続したことにより、ライセンス/サービスが前年同期比11.3%増と前年を上回りました。保守については、前年の契約獲得が好調に推移したことから、前年同期比12.0%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、様々なアライアンスによりサービス提供範囲が拡大したことから、前年同期比32.3%増と好調な結果となりました。この結果、売上収益は3,813百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

「invoiceAgent」は、大企業の全社的な文書管理ニーズの拡大により、ライセンス/サービスが前年同期比111.9%増と前年を大きく上回りました。保守については、契約を順調に伸ばし、前年同期比32.0%増と前年を上回りました。一方、クラウドサービスについては、ペーパーレス化や電子帳簿保存法対応の需要が根強いことから契約社数が増加し、前年同期比63.9%増と大幅に増加しました。この結果、売上収益は497百万円(前年同期比77.3%増)と前年から大きく成長しました。

この結果、当ソリューションの売上収益は4,385百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr. Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

「Dr. Sum」は、コロナ禍からの回復が一般化したことからライセンス/サービスが前年同期比8.0%減と若干減少しました。保守については、前年同期比4.0%増と堅調に推移しております。クラウドサービスについては、大企業を中心に案件獲得を進めており、前年同期比92.9%増と大きく成長しました。この結果、売上収益は809百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

「MotionBoard」は、大型案件の獲得により、ライセンス/サービスが前年同期比93.8%増と大きく成長しました。保守については、前年同期比8.1%増と堅調に推移しております。クラウドサービスについては、着実に契約社数を積み上げた結果、前年同期比28.4%増と大きく成長しました。この結果、売上収益は1,123百万円(前年同期比43.1%増)となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は2,536百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

また、当社グループが提供するソフトウェア及びサービスについては、ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引と、ソフトウェアの保守サポート契約、サブスクリプション契約やクラウドサービスの利用契約のような継続的な契約を前提とした取引により構成されています。継続的な契約を前提とした取引は、導入企業が増加するにつれて年々売上収益が積みあがるリカーリングビジネスと呼ばれる収益モデルであり、これらのビジネスから得られる収益(リカーリングレベニュー)は、当社グループの収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。

・契約区分別売上収益

(単位：百万円)

契約区分		2023年2月期 第1四半期	2024年2月期 第1四半期	増減	増減率
ライセンス/サービス		2,518	3,156	637	25.3%
リカーリング	保守	2,322	2,568	246	10.6%
	クラウド	722	960	237	32.9%
	サブスクリプション	160	236	76	47.6%
	小計	3,204	3,765	560	17.5%
合計		5,723	6,921	1,198	20.9%

(注) より詳細な情報につきましては、当社IRサイト (<https://ir.wingarc.com/>) 財務情報ページの最新の「FACT BOOK」をご参照下さい。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の分析

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、65,210百万円(前期末比2,660百万円増)となりました。流動資産は15,320百万円(前期末比2,081百万円増)、非流動資産は49,889百万円(前期末比578百万円増)となりました。流動資産の増加の主な要因は、売掛金の増加に伴う営業債権及びその他の債権の増加967百万円及び、現金及び現金同等物930百万円の増加によるものです。非流動資産の増加の主な要因は、投資有価証券などその他の金融資産の増加606百万円があったことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、29,346百万円(前期末比1,370百万円増)となりました。流動負債は13,976百万円(前期末比1,224百万円増)、非流動負債は15,369百万円(前期末比146百万円増)となりました。流動負債の増加の主な要因は、賞与引当金の減少などその他の流動負債の減少364百万円があったものの、契約負債の増加1,663百万円があったことによるものです。非流動負債の増加の主な要因は、繰延税金負債の増加76百万円、リース負債の増加に伴うその他の金融負債64百万円の増加があったことによるものであります。

## (資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、35,864百万円(前期末比1,290百万円増)となりました。資本の増加の主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少748百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金1,837百万円の増加があったこと、その他の資本の構成要素186百万円の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12,106百万円(前期末比930百万円増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,342百万円(前年同期は1,861百万円の獲得)となりました。これは主に、法人所得税の支払額831百万円の計上があったものの、税引前四半期利益2,551百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上386百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、582百万円(前年同期は179百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出341百万円、社内インフラサービスID基盤構築や基幹システム刷新に伴う改修などによる無形資産の取得による支出220百万円を計上したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、830百万円(前年同期は800百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額745百万円を計上したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,175,988	12,106,946
営業債権及びその他の債権	1,472,914	2,440,450
その他の金融資産	41,319	46,087
その他の流動資産	548,328	726,993
流動資産合計	13,238,550	15,320,478
非流動資産		
有形固定資産	1,604,798	1,711,972
のれん	27,309,157	27,303,633
その他の無形資産	16,231,589	16,101,814
その他の金融資産	4,148,468	4,755,041
その他の非流動資産	17,506	17,273
非流動資産合計	49,311,520	49,889,735
資産合計	62,550,070	65,210,213
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,061,108	774,912
契約負債	6,357,711	8,021,595
一年内返済長期借入金	1,997,476	1,998,317
未払法人所得税	778,487	642,859
その他の金融負債	526,509	871,730
その他の流動負債	2,031,092	1,667,057
流動負債合計	12,752,384	13,976,473
非流動負債		
長期借入金	10,214,954	10,219,387
引当金	90,528	90,585
その他の金融負債	260,441	325,115
繰延税金負債	4,657,620	4,734,494
非流動負債合計	15,223,544	15,369,583
負債合計	27,975,928	29,346,056
資本		
資本金	1,135,142	1,138,890
資本剰余金	12,161,273	12,120,935
その他の資本の構成要素	1,653,532	1,839,748
利益剰余金	20,190,350	21,279,055
自己株式	△623,385	△563,987
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,516,913	35,814,642
非支配持分	57,228	49,514
資本合計	34,574,141	35,864,156
負債及び資本合計	62,550,070	65,210,213



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上収益	5,723,872	6,921,955
人件費	△1,314,711	△1,515,095
研究開発費	△644,866	△713,577
外注・業務委託料	△534,268	△606,085
支払手数料	△270,954	△298,478
その他の営業収益	3,811	15,494
その他の営業費用	△1,027,427	△1,226,080
営業利益	1,935,456	2,578,133
金融収益	11,955	7,900
金融費用	△39,326	△34,739
税引前四半期利益	1,908,084	2,551,294
法人所得税費用	△467,359	△721,633
四半期利益	1,440,725	1,829,660
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,447,045	1,837,373
非支配持分	△6,320	△7,713
四半期利益	1,440,725	1,829,660
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	42.68	53.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	42.05	53.08

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期利益	1,440,725	1,829,660
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	90,608	192,875
純損益に振り替えられることのない項目合計	90,608	192,875
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	90,389	△6,461
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	90,389	△6,461
税引後その他の包括利益	180,998	186,413
四半期包括利益	1,621,723	2,016,073
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,628,043	2,023,787
非支配持分	△6,320	△7,713
四半期包括利益	1,621,723	2,016,073

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2022年3月1日時点の残高	1,084,100	12,061,694	△3,837	18,420	763,589	778,173
四半期利益						—
その他の包括利益			90,389		90,608	180,998
四半期包括利益合計	—	—	90,389	—	90,608	180,998
配当金						—
株式報酬取引		△11,851				—
新株予約権の行使	5,751	5,751		△302		△302
新株予約権の失効		6,750		△6,750		△6,750
支配継続子会社に対する持分変動		2,343				—
所有者との取引額合計	5,751	2,993	—	△7,052	—	△7,052
2022年5月31日時点の残高	1,089,851	12,064,687	86,552	11,368	854,198	952,119

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	利益剰余金	自己株式	合計		
2022年3月1日時点の残高	17,269,118	△650,000	30,543,086	76,372	30,619,458
四半期利益	1,447,045		1,447,045	△6,320	1,440,725
その他の包括利益			180,998		180,998
四半期包括利益合計	1,447,045	—	1,628,043	△6,320	1,621,723
配当金	△751,165		△751,165		△751,165
株式報酬取引		26,703	14,851		14,851
新株予約権の行使			11,200		11,200
新株予約権の失効			—		—
支配継続子会社に対する持分変動			2,343	17,656	20,000
所有者との取引額合計	△751,165	26,703	△722,769	17,656	△705,113
2022年5月31日時点の残高	17,964,998	△623,296	31,448,360	87,708	31,536,069

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2023年3月1日時点の残高	1,135,142	12,161,273	108,142	8,986	1,536,403	1,653,532
四半期利益						—
その他の包括利益			△6,461		192,875	186,413
四半期包括利益合計	—	—	△6,461	—	192,875	186,413
配当金						—
株式報酬取引		△44,087				—
新株予約権の行使	3,748	3,748		△197		△197
所有者との取引額合計	3,748	△40,338	—	△197	—	△197
2023年5月31日時点の残高	1,138,890	12,120,935	101,680	8,789	1,729,278	1,839,748

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	
2023年3月1日時点の残高	20,190,350	△623,385	34,516,913	57,228	34,574,141
四半期利益	1,837,373		1,837,373	△7,713	1,829,660
その他の包括利益			186,413		186,413
四半期包括利益合計	1,837,373	—	2,023,787	△7,713	2,016,073
配当金	△748,669		△748,669		△748,669
株式報酬取引		59,398	15,310		15,310
新株予約権の行使			7,300		7,300
所有者との取引額合計	△748,669	59,398	△726,058	—	△726,058
2023年5月31日時点の残高	21,279,055	△563,987	35,814,642	49,514	35,864,156

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,908,084	2,551,294
減価償却費及び償却費	392,308	386,818
金融収益	△11,955	△4,660
金融費用	51,490	40,071
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△238,254	△967,535
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	63,053	△288,907
契約負債の増減額(△は減少)	956,147	1,663,884
その他	△321,194	△191,592
小計	2,799,679	3,189,373
利息及び配当金の受取額	209	2,959
利息の支払額	△20,253	△18,108
法人所得税の支払額	△917,907	△831,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,861,729	2,342,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,887	△16,456
無形資産の取得による支出	△108,761	△220,435
敷金及び保証金の差入による支出	△1,469	△7,991
敷金及び保証金の回収による収入	289	890
投資有価証券の取得による支出	△34,690	△341,960
投資有価証券の売却、償還による収入	—	34,301
その他	△10,381	△30,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,900	△582,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△90,627	△91,021
配当金の支払額	△739,670	△745,957
株式の発行による収入	11,200	7,300
非支配持分への子会社持分売却による収入	20,000	—
その他	△924	△924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△800,023	△830,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,363	1,019
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	924,169	930,958
現金及び現金同等物の期首残高	9,016,639	11,175,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,940,808	12,106,946

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。